

## 被災地の教育支援

ライター：川崎萌、エディター：川崎萌

震災から 5 年。未だ被災地は支援が必要な状況にある。震災で親を失った子供や、津波によって両親の家と店舗が流され、避難所で高校受験の勉強をすることになった場合もある。とりわけ子供の教育に関しては、進学や習い事のための費用をまかなうことができない家庭も多い。

そんな経済的に厳しい状況にある子供たちを支援している団体が、チャンス・フォー・チルドレン(以下 CFC)である。CFC は、NPO 法人ブレンヒューマニティーが母体となって発足し、東日本大震災で被災した小学生から高校生の教育機会を保障するために設立された。その活動費用のほとんどは寄付によって支えられている。

日本では絶対的貧困率は低いが、相対的貧困率は非常に高い。特に子供の貧困率は 16.3%。相対的貧困とはある社会においてほとんどの人が享受している「普通の生活」を送ることができない状態であり、日本では 3 人世帯 211 万円、4 人世帯 244 万円以下が当てはまる(2012 年時点)。一方で絶対的貧困とは、人間として最低限の生活を送ることができない状態のことを言う。<sup>1</sup>

「生まれながらの環境を理由に、夢を諦めてほしくない。」今井氏は小学生の時に阪神淡路大震災を経験し、大学時代は NPO 法人ブレンヒューマニティーで不登校生徒の支援を行った。ブレンヒューマニティーは、2009 年に子供の貧困撲滅プロジェクトとして“Chance for Children”を発足。2011 年の東日本大震災をきっかけに、代表の今井氏らによって一般社団法人チャンスフォーチルドレンが設立された。

CFC では「学校外教育バウチャー」というシステムを使って教育支援の活動を行っている。学校外教育バウチャーとは、塾やスポーツ教室などの学校外教育機関で利用することができるクーポンのことである。教育機関は子どもたちからのリクエストによって増えていく仕組みで、現在は 3000 教室以上で利用することができ、2014 年現在は 263 名の子供たちが利用している。バウチャー利用者のうち、中学 3 年生の 98.9%、高校 3 年生は 66.7% が進学を果たしている。

奨学金ではなく、バウチャーというシステムが誕生したのも、子供たちに確実に教育の機会が届くようにしたいという思いからだ。「現金を渡してしまったら、子供の教育のために使われない可能性も高い。確実に教育支援を行うために、あえてクーポンのような形にした。」しかし現状はまだまだ厳しい。一番の問題は寄付額が足りないことだ。2015 年はバウチャー利用申込者 1479 名の約 1 割程度にしか支援を届けられていない。

---

<sup>1</sup>貧困統計ホームページ「相対的貧困とは」(<http://www.hinkonstat.net/>相対的貧困率/閲覧日：2016 年 2 月 27 日)

現在では過去にバウチャーを使って進学を果たすことのできた大学生が、ブラザー・シスター制度を通して子供たちを支えるために活躍している。バウチャー利用を考えている子供たちにボランティアで、バウチャー利用に関するアドバイスや進路・学習相談を行っているのだ。今も支え合いの連鎖は続いている。

#### 編集後記

今回の取材は、教育という視点から、被災地の方々の現状と今後について考える良い機会となりました。また、学校外教育の重要性について再認識することができました。金銭面において子供は非力な存在であり、それ故に CFC の取り組む課題は極めて重要な支援であると感じています。この現実が一人でも多くの方に伝わりますように。